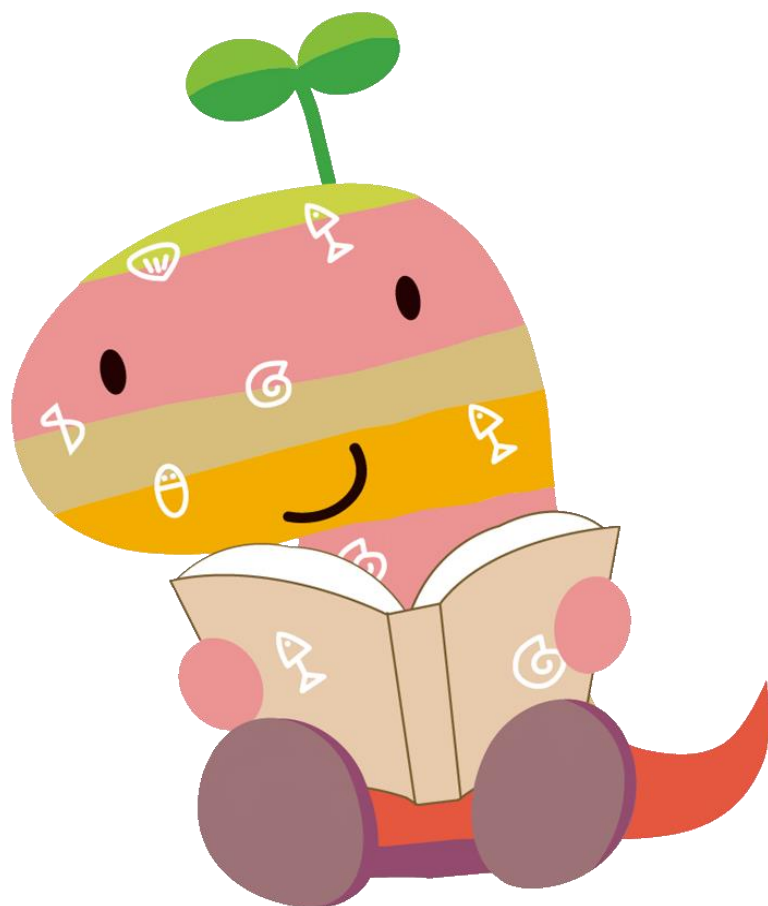


平成 30 年度 統一的な基準による財務書類

令和 2 年 3 月



目 次

| | |
|-----------------------|----|
| 1 概 要 | 1 |
| 2 統一的な基準による地方公会計の特徴 | 1 |
| 3 財務書類の種類 | 2 |
| 4 財務書類の作成基準 | 8 |
| 5 丹波市(一般会計等)の財務状況について | 9 |
| 6 丹波市(全体会計)の財務状況について | 14 |
| 7 丹波市(連結会計)の財務状況について | 19 |
| 8 丹波市の財務書類からわかる主な指標 | 24 |
| 9 将来の資産更新必要額の推計について | 25 |

【注意】

各財務書類について、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計又は小計と内訳が一致しない場合があります。

1 概 要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきましたが、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債いわゆるストックの状況が把握できない点や減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないため、それらを含めてよりわかりやすく開示することが求められてきました。

このため、国では、平成12年に決算統計データを活用したバランスシート(貸借対照表)と行政コスト計算書(損益計算書)の導入を提唱し、その具体的な作成基準を地方自治体に提示しました。

その後、地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき説明責任が強く問われるようになり、こうした背景に加えて、国において財務書類等の見直しが進められてきており、地方公会計についても、従来制度の見直しや充実が求められるようになってきました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月総務省)で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」により、地方公共団体単体及び関係団体等も含む連結ベースでの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を整備することが求められ、本市では平成20年度決算から「基準モデル」の概念を取り入れ財務書類を作成してきたところです。

平成27年1月に総務省が「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、全国の自治体に対して平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請され、本市では平成27年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

2 統一的な基準による地方公会計の特徴

複式簿記・発生主義会計を採用し、歳入歳出データから複式仕分を作成することで、すべてのフロー情報(収益、費用、純資産の内部変動)とストック情報(資産・負債及び純資産)を網羅的かつ誘導的に記録・表示するものであり、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の良い特徴を併せ持ったものです。

○基準モデル

民間企業会計の考え方と会計実務を採り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い、また最初に保有する全ての資産を公正価値(時価)により評価し、個々の取引情報を発生主義に基づき複式仕訳を行い財務書類を作成するものです。

○総務省方式改訂モデル

資産の保有状況などについて、既存の決算統計等を活用して簡易的に数値を算定することが認められたモデルです。

公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の地方財政状況調査(決算統計)の数値を組替えて作成するものです。

3 財務書類の種類

(1) 貸借対照表(バランスシート)【BS : Balance Sheet】

会計年度末(3月31日)時点(ただし、出納整理期間中の増減を含む。)における市の資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。

表内の左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載されます。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかをあらわします。資産合計額(左側)と負債・純資産合計額(右側)が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

「負債」は、今後負担すべき債務である事から、将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、又は国、県が負担した分となります。

〔主な項目の説明〕

| 資産の部 | 負債の部 |
|---|--|
| <p>市の所有している学校、公園、道路など将来に引き継ぐ社会資本及び投資、基金などが該当します。</p> <p>1 固定資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>(1)事業用資産：庁舎・学校・公民館など</p> <p>(2)インフラ資産：道路・公園・下水道など</p> <p>(3)物品：機械器具・自動車など</p> <p>無形固定資産</p> <p>(1)ソフトウェア</p> <p>(2)その他：電話加入権など</p> <p>投資その他の資産</p> <p>(1)投資及び出資金</p> <p>(2)投資損失引当金</p> <p>(3)長期延滞債権</p> <p>(4)長期貸付金</p> <p>(5)基金</p> <p>(6)徴収不能引当金</p> <p>2 流動資産</p> <p>現金預金：手許現金や預貯金など</p> <p>未収金：税金や使用料の未収金など</p> <p>短期貸付金</p> <p>基金</p> <p>棚卸資産：売却目的保有資産</p> <p>その他</p> <p>徴収不能引当金</p> | <p>地方債や退職給付引当金などの将来負担となるものが該当します。</p> <p>1 固定負債</p> <p>地方債：市が発行した市債のうち、償還期限が1年を超えるもの</p> <p>長期未払金</p> <p>退職手当引当金</p> <p>：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額</p> <p>損失補償等引当金</p> <p>その他</p> <p>2 流動負債</p> <p>1年内償還予定地方債</p> <p>：市が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの</p> <p>未払金</p> <p>未払費用</p> <p>前受金</p> <p>前受収益</p> <p>賞与等引当金</p> <p>預り金</p> <p>その他</p> |
| | 純資産の部 |
| | <p>市税や国県補助金などにより、現在まで世代が負担した正味の資産が該当します。</p> <p>1 固定資産等形成分</p> <p>2 余剰分</p> |
| 資産合計 | 負債・純資産合計 |

【用語解説】 ※連結会計まで同じ考え方になります。

固定資産……1年以内に現金化、費用化ができないもの

事業用資産……公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産
(例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など)

インフラ資産……社会基盤となる資産 (例：道路、橋、公園、上下水道施設など)

投資及び出資金……有価証券、出資金、出捐金など

投資損失引当金……連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が低下した場合に
計上

長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分

長期貸付金……1年を超えて返済される貸付金
(流動資産に区分されるもの以外)

基金……流動資産に区分される以外の基金 (減債基金、その他の基金)

流動資産……1年以内に現金化、費用化ができるもの

短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金……財政調整基金

棚卸資産……売却を目的として保有している資産

徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額
(不能欠損額)を見積もったもの (長期延滞債権分)

固定負債……支払期限が1年超の負債

長期末払金……債務負担行為を設定したもののうち確定債務とみなされるもの及びその他
の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共
団体財政健全化法上、将来負担率の算定に含めた将来負担額を
計上

流動負債……1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど

未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または
合理的に見積もることができるもの

未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点にお
いて既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの

前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を
行っていないもの

前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未
だ提供していない役務に対し支払いを受けたもの

預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

(2) 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり本市の行政活動の内容を把握することができます。

〔主な項目の説明〕

| |
|---|
| 経常費用(A) |
| 1 業務費用 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入など 物件費等：職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費など その他の業務費用：支払利息、過年度分過誤納還付など |
| 2 移転費用 補助金等：住民への補助金など 社会保障給付：生活保護費など 他会計への繰出金 その他：業務等委託費や地方債償還の利子など |
| 経常収益(B) |
| 1 使用料及び手数料：行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する使用料及び手数料など |
| 2 その他：預金利子など |
| 臨時損失(C) |
| 災害復旧事業費、資産除売却損など |
| 臨時利益(D) |
| 資産売却益、受取配当金など |
| 純行政コスト(E) = (A+C) - (B+D) |

(3) 純資産変動計算書【NW : Net Worth Statement】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

一会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成します。

前期末貸借対照表の純資産に、当期の行政コスト計算書から算定した純行政コストを差し引き、財源調達である市税、地方交付税、補助金など加算し、保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加減して期末純資産残高を求めます。なお、期末純資産残高は、当期末貸借対照表の純資産の金額と一致します。

〔主な項目の説明〕

| |
|---|
| 前年度末純資産残高 |
| 前年度末の純資産の額(平成29年度貸借対照表の純資産) |
| 純行政コスト |
| 行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用(行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致) |
| 財源 |
| 税収等、国庫等補助金など |
| 固定資産等の変動(内部変動) |
| 有形固定資産等の増加・減少：有形固定資産等の増加額や資産形成のために支出した金額 有形固定資産等の売却や除却による減少額と減価償却費相当額 貸付金・基金等の増加・減少：貸付金の貸付や基金の形成等による保有資産の増加額 貸付金の償還や基金の取崩等による減少額 |
| 資産評価差額 |
| 有価証券等の評価差額 |
| 無償所管替等 |
| 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など |

(4) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)【CF : Cash Flow statement】

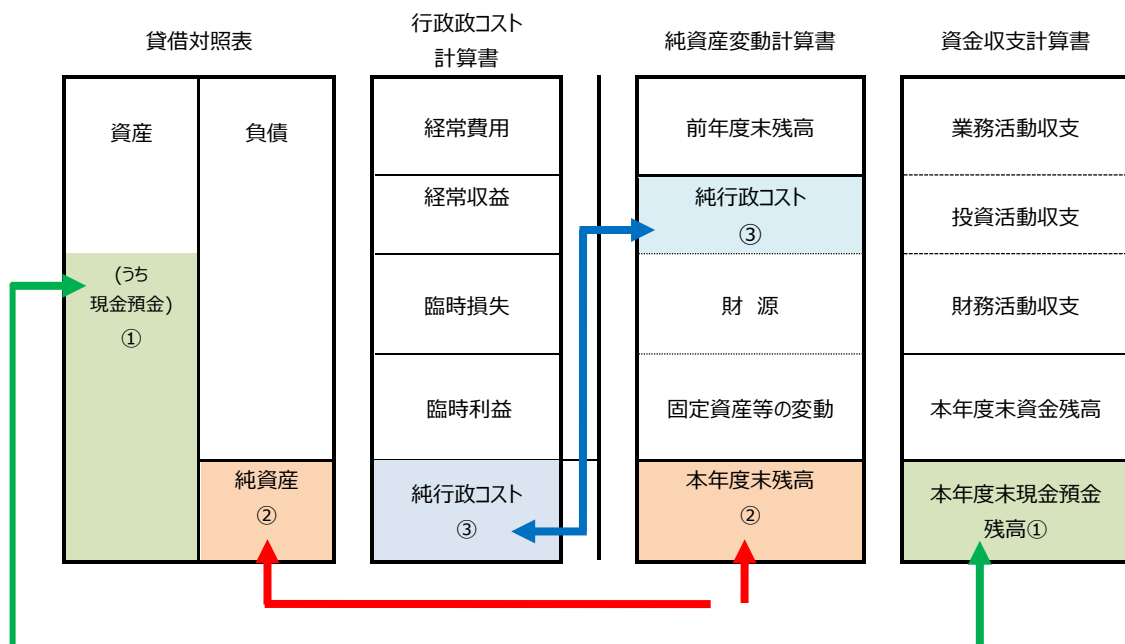
資金収支計算書は、一会計期間中における地方公共団体の行政活動に伴う資金(現金)の流れを示すもので、収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して表示することで、地方公共団体の資金(現金)の獲得及び配分の状況、債務の支払能力を示します。

〔主な項目の説明〕

| |
|---|
| 業務活動収支 |
| 経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人件費、物件費、災害復旧事業費など |
| 投資活動収支 |
| 資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支。公共施設等整備費支出、基金積立額など |
| 財務活動収支 |
| 負債の管理に係る資金収支、地方債発行額など |
| 基礎的財政収支(プライマリーバランス)【業務活動収支 + 投資活動収支】 |
| 市債や基金の増減の影響を除いた単年度の純粋な収支 |

(5) 財務4表の表間の相関について(相関図)

- ①貸借対照表(BS)の流動資産のうち「現金預金」と資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」が一致します。
- ②貸借対照表(BS)の「純資産」と純資産変動計算書(NW)の「本年度末残高」が一致します。
- ③行政コスト計算書(PL)の「純行政コスト」と純資産変動計算書(NW)の「純行政コスト」が一致します。



4 財務書類の作成基準

(1) 作成要領

本市の財務書類は、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日公表。以下「研究会報告書」）に記載された統一的な基準（以下「統一的な基準」）に基づく財務書類作成要領」によって作成しています。

公表した4つの財務書類は、一般会計に地方公営企業会計以外の特別会計を合わせた「一般会計等財務書類」、さらに一般会計等に地方公営企業会計を加えた「全体財務書類」と、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」の3つの区分で作成しています。

(2) 対象とする会計の範囲

| 対象団体 | 会計等名称 | 区分 | | | | |
|---|------------------|-------|------|------|------|--|
| 地方公共団体 | 一般会計 | 一般会計等 | 全体会計 | | | |
| | 看護専門学校特別会計 | | | | | |
| | 国民健康保険特別会計事業勘定 | 全体会計 | | | | |
| | 国民健康保険特別会計直診勘定 | | | | | |
| | 介護保険特別会計保険事業勘定 | | | | | |
| | 介護保険特別会計サービス事業勘定 | | | | | |
| | 後期高齢者医療特別会計 | | | | | |
| | 訪問看護ステーション特別会計 | | | | | |
| | 地方卸売市場特別会計 | | | | | |
| | 駐車場特別会計 | | | | | |
| | 農業共済特別会計 | | | | | |
| | 水道事業会計 | | | | | |
| 下水道事業会計 | | | | | | |
| 一部事務組合 | 丹波少年自然の家事務組合 | 連結会計 | 連結会計 | | | |
| | 氷上多可衛生事務組合 | | | | | |
| | 兵庫県町議会議員公務災害補償組合 | | | | | |
| 第3セクター等 | 株式会社タンバンベルグ | 連結会計 | | 連結会計 | | |
| | 株式会社まちづくり柏原 | | | | | |
| | 公益財団法人丹波の森協会 | | | | | |
| 広域連合 | 兵庫県後期高齢者医療広域事務組合 | | | | 連結会計 | |
| <input type="checkbox"/> 第3セクターの要件 ①地方公共団体の出資割合が50%以上 ②地方公共団体の出資割合が50%以下で業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合。(地方自治体からの役員の派遣、財政支援等の実態により判断) | | | | | | |

(3) 対象年度

平成30年度を対象年度とし、平成31年3月31日を作成基準日としています。

なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間(平成31年4月1日～令和元年5月31日まで)の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

5 丹波市(一般会計等)の財務状況について

(1) 一般会計等 貸借対照表について

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 119,043,881 | 固定負債 | 38,079,534 |
| 有形固定資産 | 104,518,361 | 地方債 | 33,111,574 |
| 事業用資産 | 64,351,591 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 26,313,571 | 退職手当引当金 | 4,967,960 |
| 立木竹 | 40,780 | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 74,820,786 | その他 | - |
| 建物減価償却累計額 | -41,007,708 | 流動負債 | 5,156,945 |
| 工作物 | 903,073 | 1年内償還予定地方債 | 4,367,705 |
| 工作物減価償却累計額 | -240,817 | 未払金 | 1,983 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 327,621 |
| 航空機 | - | 預り金 | 459,637 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | - |
| その他 | - | 負債合計 | 43,236,480 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 3,521,907 | 固定資産等形成分 | 123,964,127 |
| インフラ資産 | 39,147,096 | 余剰分(不足分) | -40,372,783 |
| 土地 | 327,742 | | |
| 建物 | 103,164 | | |
| 建物減価償却累計額 | -24,716 | | |
| 工作物 | 88,380,395 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -51,734,405 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 2,094,917 | | |
| 物品 | 4,277,619 | | |
| 物品減価償却累計額 | -3,257,946 | | |
| 無形固定資産 | 107,512 | | |
| ソフトウェア | 107,099 | | |
| その他 | 413 | | |
| 投資その他の資産 | 14,418,008 | | |
| 投資及び出資金 | 4,850,920 | | |
| 有価証券 | - | | |
| 出資金 | 608,544 | | |
| その他 | 4,242,376 | | |
| 投資損失引当金 | -189,612 | | |
| 長期延滞債権 | 419,234 | | |
| 長期貸付金 | 104,820 | | |
| 基金 | 9,252,339 | | |
| 減債基金 | 925,553 | | |
| その他 | 8,326,787 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | -19,694 | | |
| 流動資産 | 7,783,943 | | |
| 現金預金 | 2,782,444 | | |
| 未収金 | 86,306 | | |
| 短期貸付金 | 1,454 | | |
| 基金 | 4,918,792 | | |
| 財政調整基金 | 4,918,792 | | |
| 減債基金 | - | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | -5,054 | 純資産合計 | 83,591,344 |
| 資産合計 | 126,827,824 | 負債及び純資産合計 | 126,827,824 |

概要

平成30年度末現在の資産合計は1,268億2,782万4千円(前年度比+2.4%)の資産を形成してきています。その資産のうち、82.5%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて141億7,113万1千円(前年度比△2.4%)を所有しており、資産の11.2%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は432億3,648万円(前年度比+4.2%)となっており、資産に対して34.1%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が374億7,927万9千円(前年度比+5.6%)、退職手当引当金が49億6,796万円(前年度比△5.0%)です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、835億9,134万4千円(前年度比+1.4%)となっており、資産に対して65.9%となっています。

(2) 一般会計等 行政コスト計算書について

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|------------|
| 経常費用 | 32,242,528 |
| 業務費用 | 16,198,296 |
| 人件費 | 5,228,851 |
| 職員給与費 | 4,102,171 |
| 賞与等引当金繰入額 | 327,621 |
| 退職手当引当金繰入額 | 4,370 |
| その他 | 794,689 |
| 物件費等 | 10,633,876 |
| 物件費 | 5,216,086 |
| 維持補修費 | 1,466,717 |
| 減価償却費 | 3,921,494 |
| その他 | 29,578 |
| その他の業務費用 | 335,570 |
| 支払利息 | 237,643 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 24,748 |
| その他 | 73,179 |
| 移転費用 | 16,044,232 |
| 補助金等 | 7,623,111 |
| 社会保障給付 | 4,641,672 |
| 他会計への繰出金 | 3,710,350 |
| その他 | 69,098 |
| 経常収益 | 1,566,767 |
| 使用料及び手数料 | 602,511 |
| その他 | 964,256 |
| 純経常行政コスト | 30,675,761 |
| 臨時損失 | 21,055 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 21,055 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | - |
| 臨時利益 | 32,520 |
| 資産売却益 | 3,531 |
| その他 | 28,989 |
| 純行政コスト | 30,664,295 |

概要

平成30年度の1年間で行政活動に要した経常費用は322億4,252万8千円（前年度比+6.1%）となっています。毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が161億9,829万6千円（前年度比+0.6%）で50.2%、補助金や社会保障給付など外部へ支出される移転費用が160億4,423万2千円（前年度比+12.2%）で49.8%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は39億2,149万4千円（前年度比+0.9%）計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は15億6,676万7千円（前年度比+6.2%）となっており、経常費用に対して、4.9%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト（純行政コスト）は306億6,429万5千円（前年度比+3.8%）となっています。

この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

(3) 一般会計等 純資産変動計算書について

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) |
|----------------|-------------|-------------|-------------|
| 前年度末純資産残高 | 82,411,856 | 121,257,990 | -38,846,134 |
| 純行政コスト(△) | -30,664,295 | | -30,664,295 |
| 財源 | 28,058,336 | | 28,058,336 |
| 税収等 | 22,460,177 | | 22,460,177 |
| 国県等補助金 | 5,598,159 | | 5,598,159 |
| 本年度差額 | -2,605,960 | | -2,605,960 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | -1,061,437 | 1,061,437 |
| 有形固定資産等の増加 | | 2,961,453 | -2,961,453 |
| 有形固定資産等の減少 | | -3,943,254 | 3,943,254 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 2,466,642 | -2,466,642 |
| 貸付金・基金等の減少 | | -2,546,278 | 2,546,278 |
| 資産評価差額 | - | - | - |
| 無償所管換等 | 3,767,575 | 3,767,575 | |
| その他 | 17,874 | - | 17,874 |
| 本年度純資産変動額 | 1,179,489 | 2,706,138 | -1,526,649 |
| 本年度末純資産残高 | 83,591,344 | 123,964,127 | -40,372,783 |

概要

平成30年度の純資産合計は835億9,134万4千円で前年度と比較して11億7,948万8千円増加しました。

行政コスト計算書で計算された純行政コスト△306億6,429万5千円(前年度比+3.8%)に対して、市税や各種交付金、分担金などの税収等は224億6,017万7千円(前年度比△1.2%)、国県からの補助金が55億9,815万9千円(前年度比+5.1%)となり、収入がコストを下回ったこととなります。

(4) 一般会計等 資金収支計算書について

資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

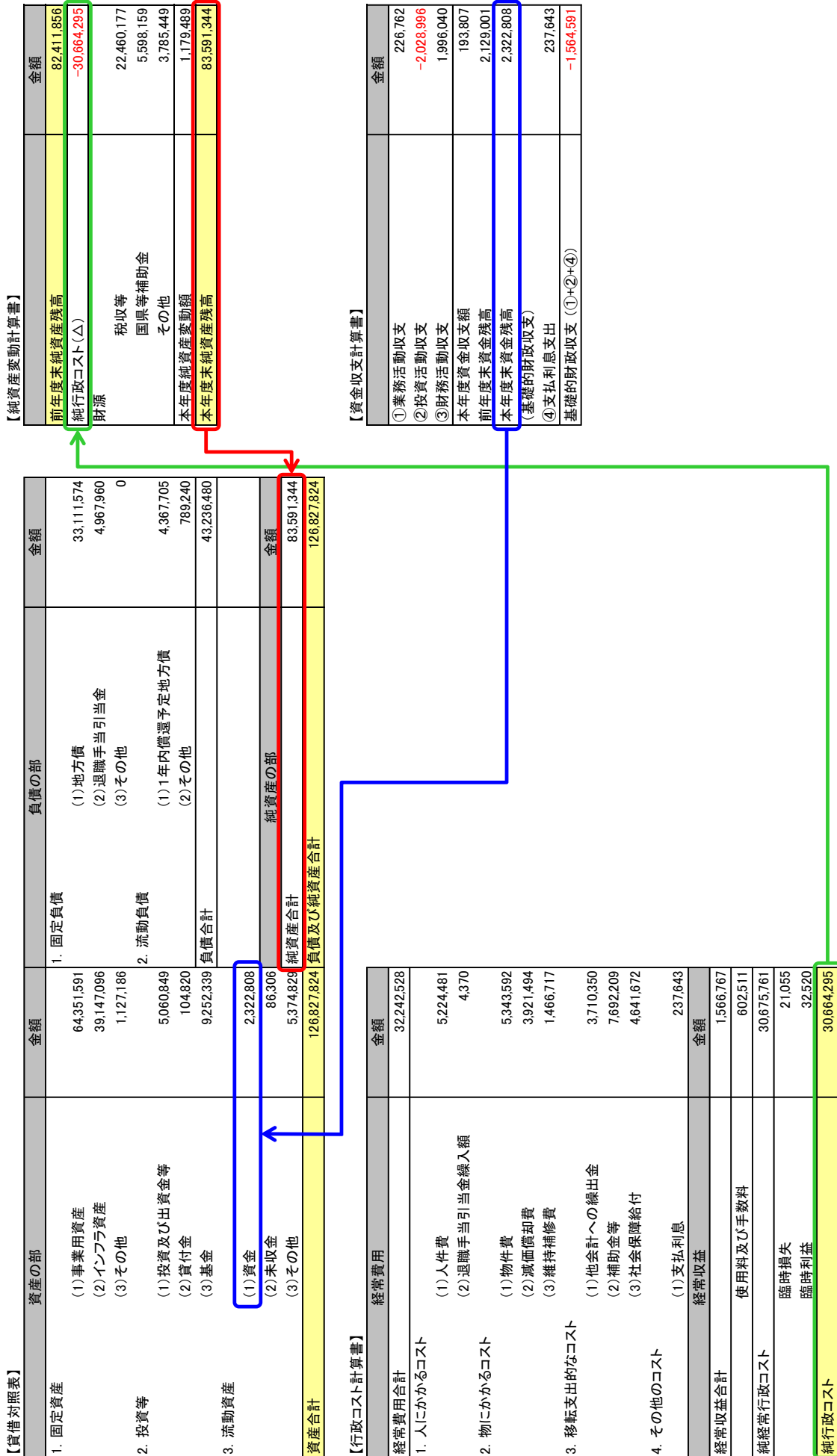
| 科目名 | 金額 |
|-------------|------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 28,283,886 |
| 業務費用支出 | 12,239,655 |
| 人件費支出 | 5,221,653 |
| 物件費等支出 | 6,712,382 |
| 支払利息支出 | 237,643 |
| その他の支出 | 67,976 |
| 移転費用支出 | 16,044,232 |
| 補助金等支出 | 7,623,111 |
| 社会保障給付支出 | 4,641,672 |
| 他会計への繰出支出 | 3,710,350 |
| その他の支出 | 69,098 |
| 業務収入 | 27,793,047 |
| 税収等収入 | 22,449,395 |
| 国県等補助金収入 | 4,049,734 |
| 使用料及び手数料収入 | 601,729 |
| その他の収入 | 692,189 |
| 臨時支出 | - |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | 717,601 |
| 業務活動収支 | 226,762 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 4,978,486 |
| 公共施設等整備費支出 | 2,961,453 |
| 基金積立金支出 | 1,239,927 |
| 投資及び出資金支出 | 242,036 |
| 貸付金支出 | 535,070 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 2,949,490 |
| 国県等補助金収入 | 830,824 |
| 基金取崩収入 | 1,583,009 |
| 貸付金元金回収収入 | 514,392 |
| 資産売却収入 | 4,236 |
| その他の収入 | 17,029 |
| 投資活動収支 | -2,028,996 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 4,605,760 |
| 地方債償還支出 | 4,605,760 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | 6,601,800 |
| 地方債発行収入 | 6,601,800 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | 1,996,040 |
| 本年度資金収支額 | 193,807 |
| 前年度末資金残高 | 2,129,001 |
| 本年度末資金残高 | 2,322,808 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 435,350 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 24,287 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 459,637 |
| 本年度末現金預金残高 | 2,782,444 |

概要

経常的な業務活動収支においては、2億2,676万2千円（前年度比△89.5%）の黒字となっています。それに対して、投資活動経費は20億2,899万6千円（前年度比+10.4%）の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が8億3,082万4千円（前年度比+16.4%）、基金の取崩が15億8,300万9千円（前年度比+59.1%）あります。財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、19億9,604万円（前年度比+338.0%）の黒字となっています。これは、市債を償還した額よりも発行額が多かった事を示しています。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支で生じた収支余剰（黒字）で財務活動収支と投資活動収支で収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 一般会計等 財務書表の相関図 (単位：千円)



※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。(以下同じ)

6 丹波市(全体会計)の財務状況について

(1) 全体会計 貸借対照表について

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計：全体会計

(単位：千円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|------------|-------------|-------------|-------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 190,702,936 | 固定負債 | 99,711,598 |
| 有形固定資産 | 178,819,860 | 地方債等 | 66,628,422 |
| 事業用資産 | 65,005,334 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 26,604,552 | 退職手当引当金 | 5,610,379 |
| 土地減損損失累計額 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 立木竹 | 40,780 | その他 | 27,472,798 |
| 立木竹減損損失累計額 | - | 流動負債 | 8,797,337 |
| 建物 | 75,684,977 | 1年内償還予定地方債等 | 7,373,052 |
| 建物減価償却累計額 | -41,514,802 | 未払金 | 471,636 |
| 建物減損損失累計額 | - | 未払費用 | - |
| 工作物 | 923,871 | 前受金 | - |
| 工作物減価償却累計額 | -255,951 | 前受収益 | - |
| 工作物減損損失累計額 | - | 賞与等引当金 | 372,003 |
| 船舶 | - | 預り金 | 459,880 |
| 船舶減価償却累計額 | - | その他 | 120,765 |
| 船舶減損損失累計額 | - | 負債合計 | 108,508,936 |
| 浮標等 | - | 【純資産の部】 | |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 固定資産等形成分 | 196,378,903 |
| 浮標等減損損失累計額 | - | 余剰分(不足分) | -97,579,814 |
| 航空機 | - | 他団体出資等分 | - |
| 航空機減価償却累計額 | - | | |
| 航空機減損損失累計額 | - | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| その他減損損失累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 3,521,907 | | |
| インフラ資産 | 105,700,710 | | |
| 土地 | 3,442,329 | | |
| 土地減損損失累計額 | - | | |
| 建物 | 4,026,160 | | |
| 建物減価償却累計額 | -1,015,655 | | |
| 建物減損損失累計額 | - | | |
| 工作物 | 165,570,400 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -68,557,799 | | |
| 工作物減損損失累計額 | - | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| その他減損損失累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 2,235,274 | | |
| 物品 | 20,777,283 | | |
| 物品減価償却累計額 | -12,663,467 | | |
| 物品減損損失累計額 | - | | |
| 無形固定資産 | 109,726 | | |
| ソフトウェア | 107,977 | | |
| その他 | 1,749 | | |
| 投資その他の資産 | 11,773,351 | | |
| 投資及び出資金 | 1,597,914 | | |
| 有価証券 | 795,400 | | |
| 出資金 | 608,544 | | |
| その他 | 193,970 | | |
| 投資損失引当金 | -189,612 | | |
| 長期延滞債権 | 629,016 | | |
| 長期貸付金 | 104,820 | | |
| 基金 | 9,658,740 | | |
| 減債基金 | 925,553 | | |
| その他 | 8,733,188 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | -27,527 | | |
| 流動資産 | 16,605,089 | | |
| 現金預金 | 9,916,732 | | |
| 未収金 | 992,422 | | |
| 短期貸付金 | 1,454 | | |
| 基金 | 5,674,512 | | |
| 財政調整基金 | 5,674,512 | | |
| 減債基金 | - | | |
| 棚卸資産 | 13,699 | | |
| その他 | 21,749 | | |
| 徴収不能引当金 | -15,479 | | |
| 繰延資産 | - | 純資産合計 | 98,799,089 |
| 資産合計 | 207,308,025 | 負債及び純資産合計 | 207,308,025 |

概要

平成30年度末現在の資産合計は2,073億802万5千円（前年度比△1.5%）の資産を形成してきました。その資産のうち、86.4%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて153億3,325万2千円（前年度比+0.5%）を所有しており、資産の7.4%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は1,085億893万6千円（前年度比△1.0%）となっており、資産に対して52.3%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が740億147万4千円（前年度比+0.5%）、退職手当引当金が56億1,037万9千円（前年度比+1.1%）です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、987億9,908万9千円（前年度比△2.1%）となっており、資産に対して47.7%となっています。

(2) 全体会計 行政コスト計算書について

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|------------|
| 経常費用 | 48,893,781 |
| 業務費用 | 22,535,088 |
| 人件費 | 5,845,128 |
| 職員給与費 | 4,546,081 |
| 賞与等引当金繰入額 | 366,802 |
| 退職手当引当金繰入額 | 12,973 |
| その他 | 919,273 |
| 物件費等 | 15,220,665 |
| 物件費 | 6,502,906 |
| 維持補修費 | 1,626,855 |
| 減価償却費 | 7,051,670 |
| その他 | 39,234 |
| その他の業務費用 | 1,469,295 |
| 支払利息 | 968,525 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 33,092 |
| その他 | 467,678 |
| 移転費用 | 26,358,693 |
| 補助金等 | 21,627,544 |
| 社会保障給付 | 4,645,007 |
| 他会計への繰出金 | - |
| その他 | 86,143 |
| 経常収益 | 4,648,401 |
| 使用料及び手数料 | 3,173,097 |
| その他 | 1,475,303 |
| 純経常行政コスト | 44,245,381 |
| 臨時損失 | 25,334 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 21,055 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 4,280 |
| 臨時利益 | 33,399 |
| 資産売却益 | 3,576 |
| その他 | 29,823 |
| 純行政コスト | 44,237,316 |

概要

平成30年度の1年間で行政活動に要した経常費用は488億9,378万1千円（前年度比+4.2%）となっています。毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が225億3,508万8千円（前年度比△0.1%）で46.1%、補助金や社会保障給付など外部へ支出される移転費用が263億5,869万3千円（前年度比+8.1%）で53.9%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は70億5,167万円（前年度比△1.8%）計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は46億4,840万1千円（前年度比+5.2%）となっており、経常費用に対して、9.5%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト（純行政コスト）は442億3,731万6千円（前年度比+2.5%）となっています。

この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

(3) 全体会計 純資産変動計算書について

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) |
|----------------|-------------|-------------|-------------|
| 前年度末純資産残高 | 100,885,238 | 199,739,021 | -98,853,782 |
| 純行政コスト(△) | -44,237,316 | | -44,237,316 |
| 財源 | 42,609,440 | | 42,609,440 |
| 税収等 | 29,169,997 | | 29,169,997 |
| 国県等補助金 | 13,439,443 | | 13,439,443 |
| 本年度差額 | -1,627,876 | | -1,627,876 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | -3,321,322 | 3,321,322 |
| 有形固定資産等の増加 | | 3,698,185 | -3,698,185 |
| 有形固定資産等の減少 | | -7,116,477 | 7,116,477 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 3,111,248 | -3,111,248 |
| 貸付金・基金等の減少 | | -3,014,278 | 3,014,278 |
| 資産評価差額 | - | - | - |
| 無償所管換等 | 3,767,575 | 3,767,575 | - |
| 他団体出資等分の増加 | | | - |
| 他団体出資等分の減少 | | | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | - |
| その他 | -4,225,847 | -3,806,370 | -419,477 |
| 本年度純資産変動額 | -2,086,149 | -3,360,118 | 1,273,969 |
| 本年度末純資産残高 | 98,799,089 | 196,378,903 | -97,579,814 |

概要

平成30年度の純資産合計は987億9,908万9千円で前年度と比較して20億8,614万9千円減少しました。

純資産が減少した大きな要因は、行政コスト計算書で計算された純行政コスト△442億3,731万6千円(前年度比+2.5%)に対して、市税や各種交付金、分担金などの税収等は291億6,999万7千円(前年度比△8.1%)、国県からの補助金が134億3,944万3千円(前年度比+32.9%)となっており、純行政コストと財源の差額は16億2,787万6千円(前年度比+25.8%)となり、収入がコストを下回ったこととなります。

(4) 全体会計 資金収支計算書について

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

| 科目名 | 金額 |
|---------------|------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 41,598,740 |
| 業務費用支出 | 15,245,155 |
| 人件費支出 | 5,835,078 |
| 物件費等支出 | 8,089,187 |
| 支払利息支出 | 968,525 |
| その他の支出 | 352,365 |
| 移転費用支出 | 26,353,585 |
| 補助金等支出 | 21,627,544 |
| 社会保障給付支出 | 4,645,007 |
| 他会計への繰出支出 | - |
| その他の支出 | 81,035 |
| 業務収入 | 43,740,677 |
| 税収等収入 | 27,598,660 |
| 国県等補助金収入 | 11,891,018 |
| 使用料及び手数料収入 | 3,175,342 |
| その他の収入 | 1,075,657 |
| 臨時支出 | 2,088 |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | 2,088 |
| 臨時収入 | 718,177 |
| 業務活動収支 | 2,858,026 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 6,092,534 |
| 公共施設等整備費支出 | 3,889,088 |
| 基金積立金支出 | 1,668,376 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 535,070 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 3,428,983 |
| 国県等補助金収入 | 913,589 |
| 基金取崩収入 | 1,589,448 |
| 貸付金元金回収収入 | 514,392 |
| 資産売却収入 | 4,281 |
| その他の収入 | 407,273 |
| 投資活動収支 | -2,663,551 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 7,509,822 |
| 地方債等償還支出 | 7,509,822 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | 7,923,877 |
| 地方債等発行収入 | 7,855,400 |
| その他の収入 | 68,477 |
| 財務活動収支 | 414,055 |
| 本年度資金収支額 | 608,530 |
| 前年度末資金残高 | 8,848,566 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - |
| 本年度末資金残高 | 9,457,095 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 435,350 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 24,287 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 459,637 |
| 本年度末現金預金残高 | 9,916,732 |

概要

経常的な業務活動収支においては、28億5,802万6千円（前年度比△34.2%）の黒字となっています。それに対して、投資活動経費は26億6,355万1千円（前年度比+18.6%）の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が9億1,358万9千円（前年度比△4.7%）、基金の取崩が15億8,944万8千円（前年度比+46.9%）あります。財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、4億1,405万5千円（前年度比+124.8%）の黒字となっています。これは、市債を償還した額よりも発行額が多かった事を示しています。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支で生じた収支余剰（黒字）で投資活動と財務活動収支の収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 全体会計 財務書表の相関図 (単位：千円)

| 【貸借対照表】 | | 【純資産変動計算書】 | |
|--------------|-------------|----------------|-------------|
| 資産の部 | 金額 | 負債の部 | 金額 |
| 1. 固定資産 | | 1. 固定負債 | |
| (1) 事業用資産 | 65,005,334 | (1) 地方債 | 66,628,422 |
| (2) インフラ資産 | 105,700,710 | (2) 退職手当引当金 | 5,610,379 |
| (3) その他 | 8,223,542 | (3) その他 | 27,472,797 |
| 2. 投資等 | | 2. 流動負債 | |
| (1) 投資及び出資金等 | 2,009,791 | (1) 1年内償還予定地方債 | 7,373,052 |
| (2) 貸付金 | 104,820 | (2) その他 | 1,424,285 |
| (3) 基金 | 9,658,740 | 負債合計 | 108,508,936 |
| 3. 流動資産 | | | |
| (1) 資金 | 9,457,095 | | |
| (2) 未収金 | 992,422 | 純資産の部 | 金額 |
| (3) その他 | 6,155,574 | 純資産合計 | 98,799,089 |
| 資産合計 | 207,308,025 | 負債及び純資産合計 | 207,308,025 |

| 【行政コスト計算書】 | | 【資金収支計算書】 | |
|----------------|------------|-----------------|------------|
| 経常費用 | 金額 | 金額 | |
| 経常費用合計 | 48,893,781 | ① 業務活動収支 | 2,858,026 |
| 1. 人にかかるコスト | | ② 投資活動収支 | -2,663,551 |
| (1) 人件費 | 5,832,155 | ③ 財務活動収支 | 414,055 |
| (2) 退職手当引当金繰入額 | 12,973 | 本年度資金収支額 | 608,530 |
| 2. 物にかかるコスト | | 前年度末資金残高 | 8,848,566 |
| (1) 物件費 | 7,042,910 | 本年度末資金残高 | 9,457,095 |
| (2) 減価償却費 | 7,051,670 | (基礎的財政収支) | |
| (3) 維持補修費 | 1,626,855 | ④ 支払利息支出 | 968,525 |
| 3. 移転支出的なコスト | | 基礎的財政収支 (①+②+④) | 1,163,000 |
| (1) 他会計への繰出金 | - | | |
| (2) 補助金等 | 21,713,687 | | |
| (3) 社会保険給付 | 4,645,007 | | |
| 4. その他のコスト | | | |
| (1) 支払利息 | 968,525 | | |
| 経常収益 | 金額 | | |
| 経常収益合計 | 4,648,401 | | |
| 使用料及び手数料 | 3,173,097 | | |
| 純経常行政コスト | 44,245,381 | | |
| 臨時損失 | 25,334 | | |
| 臨時利益 | 33,399 | | |
| 純行政コスト | 44,237,316 | | |

| 【純資産変動計算書】 | | 【資金収支計算書】 | |
|------------|-------------|-----------------|------------|
| 金額 | | 金額 | |
| 前年度末純資産残高 | 100,885,238 | ① 業務活動収支 | 2,858,026 |
| 純行政コスト(△) | -44,237,316 | ② 投資活動収支 | -2,663,551 |
| 財源 | | ③ 財務活動収支 | 414,055 |
| 税金等 | 29,169,997 | 本年度資金収支額 | 608,530 |
| 国県等補助金 | 13,439,443 | 前年度末資金残高 | 8,848,566 |
| その他 | -458,272 | 本年度末資金残高 | 9,457,095 |
| 本年度純資産変動額 | -2,086,149 | (基礎的財政収支) | |
| 本年度末純資産残高 | 98,799,089 | ④ 支払利息支出 | 968,525 |
| | | 基礎的財政収支 (①+②+④) | 1,163,000 |

※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。(以下同じ)

7 丹波市(連結会計)の財務状況について

(1) 連結会計 貸借対照表について

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計：連結会計

(単位：千円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|------------|-------------|-------------|-------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 192,743,888 | 固定負債 | 100,586,550 |
| 有形固定資産 | 180,885,470 | 地方債等 | 66,999,552 |
| 事業用資産 | 67,043,758 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 27,062,449 | 退職手当引当金 | 5,677,725 |
| 土地減損損失累計額 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 立木竹 | 40,780 | その他 | 27,909,273 |
| 立木竹減損損失累計額 | - | 流動負債 | 9,045,144 |
| 建物 | 78,728,737 | 1年内償還予定地方債等 | 7,445,816 |
| 建物減価償却累計額 | -43,476,471 | 未払金 | 577,391 |
| 建物減損損失累計額 | - | 未払費用 | 2,237 |
| 工作物 | 2,239,963 | 前受金 | 3,043 |
| 工作物減価償却累計額 | -1,202,964 | 前受収益 | - |
| 工作物減損損失累計額 | - | 賞与等引当金 | 386,176 |
| 船舶 | - | 預り金 | 506,762 |
| 船舶減価償却累計額 | - | その他 | 123,720 |
| 船舶減損損失累計額 | - | 負債合計 | 109,631,694 |
| 浮標等 | - | 【純資産の部】 | |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 固定資産等形成分 | 198,635,075 |
| 浮標等減損損失累計額 | - | 余剰分(不足分) | -98,621,466 |
| 航空機 | - | 他団体出資等分 | 425,770 |
| 航空機減価償却累計額 | - | | |
| 航空機減損損失累計額 | - | | |
| その他 | 740 | | |
| その他減価償却累計額 | -642 | | |
| その他減損損失累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 3,651,165 | | |
| インフラ資産 | 105,700,710 | | |
| 土地 | 3,442,329 | | |
| 土地減損損失累計額 | - | | |
| 建物 | 4,026,160 | | |
| 建物減価償却累計額 | -1,015,655 | | |
| 建物減損損失累計額 | - | | |
| 工作物 | 165,570,400 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -68,557,799 | | |
| 工作物減損損失累計額 | - | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| その他減損損失累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 2,235,274 | | |
| 物品 | 22,836,091 | | |
| 物品減価償却累計額 | -14,695,088 | | |
| 物品減損損失累計額 | - | | |
| 無形固定資産 | 112,635 | | |
| ソフトウェア | 107,977 | | |
| その他 | 4,658 | | |
| 投資その他の資産 | 11,745,783 | | |
| 投資及び出資金 | 959,174 | | |
| 有価証券 | 796,660 | | |
| 出資金 | 88,544 | | |
| その他 | 73,970 | | |
| 長期延滞債権 | 631,573 | | |
| 長期貸付金 | 108,327 | | |
| 基金 | 10,054,286 | | |
| 減債基金 | 925,553 | | |
| その他 | 9,128,734 | | |
| その他 | 19,950 | | |
| 徴収不能引当金 | -27,527 | | |
| 流動資産 | 17,327,186 | | |
| 現金預金 | 10,359,449 | | |
| 未収金 | 1,037,056 | | |
| 短期貸付金 | 1,454 | | |
| 基金 | 5,889,733 | | |
| 財政調整基金 | 5,889,733 | | |
| 減債基金 | - | | |
| 棚卸資産 | 19,833 | | |
| その他 | 35,140 | | |
| 徴収不能引当金 | -15,479 | | |
| 繰延資産 | - | | |
| 資産合計 | 210,071,074 | 純資産合計 | 100,439,380 |
| | | 負債及び純資産合計 | 210,071,074 |

概要

平成30年度末現在の資産合計は2,100億7,107万4千円(前年度比△1.5%)の資産を形成してきました。その資産のうち、86.2%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて159億4,401万9千円(前年度比+0.7%)を所有しており、資産の7.6%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は1,096億3,169万4千円(前年度比△1.0%)となっており、資産に対して52.2%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が744億4,536万8千円(前年度比+0.5%)、退職手当引当金が56億7,772万5千円(前年度比+1.1%)です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、1,004億3,938万円(前年度比△2.0%)となっており、資産に対して47.8%となっています。

(2) 連結会計 行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|------------|
| 経常費用 | 58,909,647 |
| 業務費用 | 23,549,922 |
| 人件費 | 6,106,513 |
| 職員給与費 | 4,703,677 |
| 賞与等引当金繰入額 | 372,832 |
| 退職手当引当金繰入額 | 14,347 |
| その他 | 1,015,657 |
| 物件費等 | 15,806,556 |
| 物件費 | 6,859,293 |
| 維持補修費 | 1,743,114 |
| 減価償却費 | 7,162,909 |
| その他 | 41,240 |
| その他の業務費用 | 1,636,853 |
| 支払利息 | 968,892 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 33,092 |
| その他 | 634,868 |
| 移転費用 | 35,359,725 |
| 補助金等 | 30,553,470 |
| 社会保障給付 | 4,645,061 |
| その他 | 161,194 |
| 経常収益 | 5,059,910 |
| 使用料及び手数料 | 3,187,153 |
| その他 | 1,872,757 |
| 純経常行政コスト | 53,849,737 |
| 臨時損失 | 29,477 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 21,055 |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 8,422 |
| 臨時利益 | 37,835 |
| 資産売却益 | 3,576 |
| その他 | 34,260 |
| 純行政コスト | 53,841,378 |

概要

平成30年度の1年間で行政活動に要した経常費用は589億964万7千円（前年度比△2.4%）となっています。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が235億4,992万2千円（前年度比△0.7%）で40.0%、補助金や社会保障給付など外部へ支出される移転費用が353億5,972万5千円（前年度比△3.5%）で60.0%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は71億6,290万9千円（前年度比△1.7%）計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は50億5,991万円（前年度比+4.2%）となっており、経常費用に対して、8.6%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト（純行政コスト）は538億4,137万8千円（前年度比△4.1%）となっています。

この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

(3) 連結会計 純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|-------------|-------------|-------------|----------|
| 前年度末純資産残高 | 102,438,538 | 201,927,000 | -99,909,793 | 421,331 |
| 純行政コスト(△) | -53,841,378 | | -53,684,184 | -157,195 |
| 財源 | 52,335,824 | | 52,174,191 | 161,634 |
| 税金等 | 35,198,632 | | 35,197,821 | 811 |
| 国県等補助金 | 17,137,192 | | 16,976,369 | 160,823 |
| 本年度差額 | -1,505,554 | | -1,509,993 | 4,439 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | -3,237,627 | 3,237,627 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 3,861,485 | -3,861,485 | |
| 有形固定資産等の減少 | | -7,232,141 | 7,232,141 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 3,215,140 | -3,215,140 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | -3,082,111 | 3,082,111 | |
| 資産評価差額 | - | - | | |
| 無償所管換等 | 3,768,027 | 3,768,027 | | |
| 他団体出資等分の増加 | | | - | - |
| 他団体出資等分の減少 | | | - | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | -36,716 | 29,602 | -66,318 | - |
| その他 | -4,224,915 | -3,851,927 | -372,989 | |
| 本年度純資産変動額 | -1,999,158 | -3,291,925 | 1,288,327 | 4,439 |
| 本年度末純資産残高 | 100,439,380 | 198,635,075 | -98,621,466 | 425,770 |

概要

平成30年度の純資産合計は1,004億3,938万円で前年度と比較して19億9,915万8千円減少しました。

行政コスト計算書で計算された純行政コスト△538億4,137万8千円(前年度比△4.1%)に対して、市税や各種交付金、分担金などの税金等は351億9,863万2千円(前年度比△7.4%)、国県からの補助金が171億3,719万2千円(前年度比+2.1%)となっており、純行政コストと財源の差額は15億555万4千円(前年度比+12.0%)となり、収入がコストを下回ったこととなります。

(4) 連結会計 資金収支計算書について

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

| 科目名 | 金額 |
|-----------------|-------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 51,521,859 |
| 業務費用支出 | 16,167,243 |
| 人件費支出 | 6,095,057 |
| 物件費等支出 | 8,593,171 |
| 支払利息支出 | 968,892 |
| その他の支出 | 510,122 |
| 移転費用支出 | 35,354,617 |
| 補助金等支出 | 30,553,470 |
| 社会保障給付支出 | 4,645,061 |
| その他の支出 | 156,086 |
| 業務収入 | 53,849,215 |
| 税金等収入 | 33,627,296 |
| 国県等補助金収入 | 15,560,763 |
| 使用料及び手数料収入 | 3,189,397 |
| その他の収入 | 1,471,758 |
| 臨時支出 | 2,088 |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | 2,088 |
| 臨時収入 | 724,579 |
| 業務活動収支 | 3,049,846 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 6,373,135 |
| 公共施設等整備費支出 | 4,052,438 |
| 基金積立金支出 | 1,768,697 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 535,070 |
| その他の支出 | 16,930 |
| 投資活動収入 | 3,533,194 |
| 国県等補助金収入 | 951,035 |
| 基金取崩収入 | 1,655,568 |
| 貸付金元金回収収入 | 515,036 |
| 資産売却収入 | 4,281 |
| その他の収入 | 407,273 |
| 投資活動収支 | -2,839,941 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 7,583,879 |
| 地方債等償還支出 | 7,579,979 |
| その他の支出 | 3,900 |
| 財務活動収入 | 7,985,475 |
| 地方債等発行収入 | 7,915,498 |
| その他の収入 | 69,977 |
| 財務活動収支 | 401,596 |
| 本年度資金収支額 | 611,501 |
| 前年度末資金残高 | 9,307,564 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | -19,385 |
| 本年度末資金残高 | 9,899,680 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 435,369 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 24,401 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 459,769 |
| 本年度末現金預金残高 | 10,359,449 |

概要

経常的な業務活動収支においては、30億4,984万6千円（前年度比△31.1%）の黒字となっています。それに対して、投資活動経費は28億3,994万1千円（前年度比+23.5%）の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が9億5,103万5千円（前年度比△1.8%）、基金の取崩が16億5,556万8千円（前年度比+40.3%）あります。財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、4億159万6千円（前年度比+123.3%）の黒字となっています。これは、市債を償還した額よりも発行額が多かった事を示しています。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支で生じた収支余剰（黒字）で投資活動と財務活動収支の収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 連結会計 財務書表の相関図 (単位：千円)

| 【貸借対照表】 | | 【純資産変動計算書】 | |
|--------------|-------------|----------------|-------------|
| 資産の部 | 金額 | 負債の部 | 金額 |
| 1. 固定資産 | | 1. 固定負債 | |
| (1) 事業用資産 | 67,043,758 | (1) 地方債 | 66,999,552 |
| (2) インフラ資産 | 105,700,710 | (2) 退職手当引当金 | 5,677,725 |
| (3) その他 | 8,253,637 | (3) その他 | 27,909,273 |
| 2. 投資等 | | 2. 流動負債 | |
| (1) 投資及び出資金等 | 1,583,170 | (1) 1年内償還予定地方債 | 7,445,816 |
| (2) 貸付金 | 108,327 | (2) その他 | 1,599,328 |
| (3) 基金 | 10,054,286 | 負債合計 | 109,631,694 |
| 3. 流動資産 | | | |
| (1) 資金 | 9,899,680 | | |
| (2) 未収金 | 1,037,056 | 純資産の部 | |
| (3) その他 | 6,390,450 | 純資産合計 | 100,439,380 |
| 資産合計 | 210,071,074 | 負債及び純資産合計 | 210,071,074 |

| 【行政コスト計算書】 | | 【資金収支計算書】 | |
|----------------|------------|-----------------|------------|
| 経常費用 | 金額 | | 金額 |
| 経常費用合計 | 58,909,647 | ①業務活動収支 | 3,049,846 |
| 1. 人にかかるコスト | | ②投資活動収支 | -2,839,941 |
| (1) 人件費 | 6,092,166 | ③財務活動収支 | 401,596 |
| (2) 退職手当引当金繰入額 | 14,347 | 本年度資金収支額 | 611,501 |
| 2. 物にかかるコスト | | 前年度未資金残高 | 9,307,564 |
| (1) 物件費 | 7,568,494 | 本年度未資金残高 | 9,899,680 |
| (2) 減価償却費 | 7,162,909 | (基礎的財政収支) | |
| (3) 維持補修費 | 1,743,114 | ④支払利息支出 | 968,892 |
| 3. 移転支出的なコスト | | 基礎的財政収支 (①+②+④) | 1,178,797 |
| (1) 他会計への繰出金 | - | | |
| (2) 補助金等 | 30,714,664 | | |
| (3) 社会保障給付 | 4,645,061 | | |
| 4. その他のコスト | | | |
| (1) 支払利息 | 968,892 | | |
| 経常収益 | | | |
| 経常収益合計 | 5,059,910 | | |
| 使用料及び手数料 | 3,187,153 | | |
| 純経常行政コスト | 53,849,737 | | |
| 臨時損失 | 29,477 | | |
| 臨時利益 | 37,835 | | |
| 純行政コスト | 53,841,378 | | |

| 【純資産変動計算書】 | | 【資金収支計算書】 | |
|-------------|-------------|-----------------|------------|
| 前年度末純資産残高 | 金額 | | 金額 |
| 102,439,538 | | ①業務活動収支 | 3,049,846 |
| 純行政コスト(△) | -53,841,378 | ②投資活動収支 | -2,839,941 |
| 財源 | | ③財務活動収支 | 401,596 |
| 税金等 | 35,198,632 | 本年度資金収支額 | 611,501 |
| 国県等補助金 | 17,137,192 | 前年度未資金残高 | 9,307,564 |
| その他 | -493,604 | 本年度未資金残高 | 9,899,680 |
| 本年度純資産変動額 | -1,999,158 | (基礎的財政収支) | |
| 本年度末純資産残高 | 100,439,380 | ④支払利息支出 | 968,892 |
| | | 基礎的財政収支 (①+②+④) | 1,178,797 |

※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。(以下同じ)

8 丹波市の財務書類からわかる主な指標

| 年度 対象会計 | 平成28年度 | | | 平成29年度 | | | 平成30年度 | | |
|---|--|---------|---------|---------|----------|----------|-----------|----------|----------|
| | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
| | 【資産合計 (BS) / 住民基本台帳人口】 | | | | | | | | |
| ① 住民一人当たりの資産額 | 1,906千円 | 3,240千円 | 3,276千円 | 1,902千円 | 3,231千円 | 3,273千円 | 1,970千円 | 3,220千円 | 3,263千円 |
| ② 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化率) | 【減価償却累計額 / 事業用資産・インフラ資産 (建物+工作物+その他)】 × 100】 (BS) | | | | | | | | |
| 有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握する事ができる指標です。 この比率が高ければ高いほど、老朽化程度が高く、将来早い段階で施設の大規模改修や、建替え等が必要になる可能性があります。 | 53.3% | 41.6% | 41.8% | 54.9% | 43.3% | 43.6% | 56.6% | 45.2% | 45.6% |
| ③ 純資産比率 | 【純資産合計 (BS) / 資産合計 (BS) × 100】 | | | | | | | | |
| 【世代間公平性】 資産のうち、どれくらいの割合が借金の返済を必要としない資産を示し、現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっていくのかを表しています。 純資産の割合が高ければ、将来世代への先送りがなく、財政状況が健全であると言えます。 | 66.1% | 47.0% | 46.8% | 66.5% | 47.9% | 48.0% | 65.0% | 47.7% | 47.8% |
| ④ 住民一人当たりの負債額 | 【負債合計 (BS) / 住民基本台帳人口】 | | | | | | | | |
| 負債額を住民基本台帳人口で除いて住民一人当たり負債額を算出します。 | 646千円 | 1,718千円 | 1,744千円 | 637千円 | 1,682千円 | 1,700千円 | 672千円 | 1,685千円 | 1,703千円 |
| ⑤ 基礎的財政収支 | 【業務活動収支 (CF) + 支払利息支出 (CF) + 投資活動収支 (CF) + 基金積立金支出 (CF) - 基金取崩収入 (CF)】 | | | | | | | | |
| 市債の償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。 | △1,655百万円 | 858百万円 | 848百万円 | 878百万円 | 3,508百万円 | 3,526百万円 | △1,908百万円 | 1,242百万円 | 1,292百万円 |
| ⑥ 住民一人当たりの行政コスト | 【純経常行政コスト (PL) / 住民基本台帳人口】 | | | | | | | | |
| 住民一人あたりにどれだけの行政サービスが提供されたかを意味する指標です。地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。 | 459千円 | 669千円 | 677千円 | 454千円 | 662千円 | 862千円 | 476千円 | 687千円 | 836千円 |
| ⑦ 行政コスト対財源比率 | 【純経常行政コスト (PL) / 財源 (NW) × 100】 | | | | | | | | |
| 税金等の一般財源に対して、どのくらい行政コスト (経常的な業務) に消費されたのかを表します。100%を上回ると、経常的な行政コストを市税収入等では賄えない状況ということになります。 | 104.2% | 100.6% | 100.8% | 105.3% | 103.1% | 102.5% | 109.3% | 103.8% | 102.9% |
| ⑧ 受益者負担割合 | 【経常収益 (PL) / 経常費用 (PL) × 100】 | | | | | | | | |
| 行政サービスの提供に対する、使用料や手数料といった受益者の負担割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人が負担している割合がわかります。 | 4.0% | 8.8% | 9.5% | 4.9% | 9.4% | 8.0% | 4.9% | 9.5% | 8.6% |

※ (BS) 貸借対照表、(PL) 行政コスト計算書、(NW) 純資産変動計算書、(CF) 資金収支計算書

※ 各種指標については、算出方法の変更等により過去公表指標と一致しない場合があります。

9 将来の資産更新必要額の推計について

地方公共団体の将来の資産更新必要額について、①すべての資産を現在価格で作り直す、②耐用年数終了時に設備の更新を行う、③2回目以降の更新を含む、という三つの前提に基づいた場合、下表のような推計を行うことができます。

これによれば、丹波市が保有する施設を耐用年数経過後に同じ規模で更新すると仮定した場合においては、令和16年～令和20年を中心に資産更新が集中することが想定されることから、これを見通した財政運営を行う必要性があります。特に維持補修など資産の延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な資産管理が今後重要な課題です。

将来の資産更新必要額

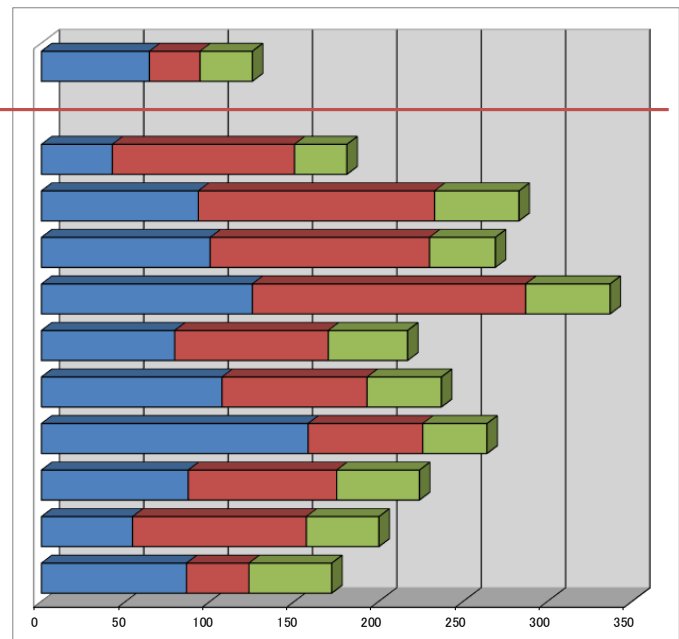
自治体名：丹波市
年度：平成30年度

(単位：億円)

| 年度 | 建物 | 公共施設 | その他 | 合計 | 年平均 |
|-------|----|------|-----|-----|-----|
| ～2018 | 64 | 30 | 31 | 125 | |

| | | | | | |
|-----------|-----|-----|----|-----|----|
| 2019～2023 | 42 | 108 | 31 | 181 | 36 |
| 2024～2028 | 93 | 140 | 50 | 283 | 57 |
| 2029～2033 | 100 | 130 | 39 | 269 | 54 |
| 2034～2038 | 125 | 162 | 50 | 337 | 67 |
| 2039～2043 | 79 | 91 | 47 | 217 | 43 |
| 2044～2048 | 107 | 86 | 44 | 237 | 47 |
| 2049～2053 | 158 | 68 | 38 | 264 | 53 |
| 2054～2058 | 87 | 88 | 49 | 224 | 45 |
| 2059～2063 | 54 | 103 | 43 | 200 | 40 |
| 2064～2068 | 86 | 37 | 49 | 172 | 34 |

| | | | | | |
|------------|-----|------|-----|------|--|
| 2068年までの合計 | 931 | 1013 | 440 | 2384 | |
|------------|-----|------|-----|------|--|



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。
(全ての資産を現在価格で作直す。耐用年数終了時に設備の更新を行う。)の二つを前提として集計しています。